平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場会社名　株式会社グリムス　　上場取引所　大
コード番号　3150　URL　http://www.gremz.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 田中　政臣
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 小野　裕章　TEL 03-5769-3500
定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,365	—	295	—	300	—	86	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)包括利益　24年3月期　81百万円　(—%)　23年3月期　—百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	51.29	49.69	6.9	14.3	6.8
23年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,564	1,270	49.5	744.82
23年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本　24年3月期　1,270百万円　23年3月期　—百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	263	△494	608	1,134
23年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	50	—	—
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	51	58.5	4.0
25年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		17.0	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,814	30.5	133	△34.7	130	△36.5	63	△33.8	37.43
通期	6,362	45.7	532	79.9	526	75.3	300	246.5	176.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社グリムスプレミアムウォーター 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	1,742,700 株	23年3月期	1,734,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期	37,412 株	23年3月期	50,000 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,692,593 株	23年3月期	1,728,877 株

(注)詳細は、添付資料「1株当たり情報」をご覧下さい。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表監査の監査手続を実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
３．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けたものの、回復に向かう中で緩やかに持ち直しの動きを見せていました。その一方で、欧州債務問題への不安や円高、原油高の影響などにより、景気回復の先行きについては依然として不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループは、平成23年４月に会社分割により持株会社制へ移行し、各事業会社への権限委譲による機動的な組織運営を行い、業績拡大及び安定収益基盤確立への布石といたしました。東日本大震災以降、電力やエネルギーといった分野に社会全体の関心が向けられるようになり、当社グループは、住宅用太陽光発電システムや、電力基本料金削減といった商品・サービスを提供することで顧客ニーズの開拓を進めてまいりました。また、食の安全や健康に対する意識の高まりに応えるべく、平成23年７月よりミネラルウォーターの宅配を行うウォーターサーバー事業を開始いたしました。創業以来の主力事業であるエネルギーコストソリューション事業は、前事業年度において売上高全体の63%を占めていましたが、当連結会計年度においては47%まで下がっており、特定の事業に依存しない収益構造の構築に向けて順調に推移しております。

売上高につきましては、住宅用太陽光発電システムの販売増加等により、当連結会計年度における売上高は4,365百万円となりました。

利益面につきましては、事業構成の変化により売上総利益が減少し、催事のための販売促進費が増加したこと等により、営業利益は295百万円、経常利益は300百万円、当期純利益は86百万円となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔グリーンハウスプロジェクト事業〕

株式会社グリムスソーラーは、住宅用太陽光発電システムの店舗販売を行うグリーンハウスプロジェクト事業を行っております。グリーンハウスプロジェクト事業につきましては、当連結会計年度において、「京セラソーラーＦＣ富津」「京セラソーラーＦＣ ちはら台」「京セラソーラーＦＣ 伊勢崎」の出店により、運営店舗を９店舗とし、また短期出店店舗や催事による顧客開拓を活用するなど積極的な営業展開を図り、売上高は2,156百万円、営業利益は119百万円となりました。

〔ウォーターサーバー事業〕

株式会社グリムスプレミアムウォーターは、ミネラルウォーターの宅配を行うウォーターサーバー事業を行っております。７月の事業開始後、催事販売を中心に積極的な営業展開を図り、売上高は145百万円、営業損失は97百万円となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

株式会社ＧＲコンサルティングは、電力基本料金削減コンサルティングを行うエネルギーコストソリューション事業を行っております。エネルギーコストソリューション事業につきましては、東日本大震災の影響により滞っていた営業活動が回復したものの、人員数が計画通りに推移しなかったため、結果的に受注は低調に推移し、売上高は2,063百万円、営業利益は674百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期比については記載しておりません。

（次期の見通し）

次期の見通しについて、先行き不透明な景気動向が続くと見込んでおりますが、電力やエネルギーに対する関心の高さが今後も続くことや、再生可能エネルギーの活用についての政府による促進策が想定されることは、当社グループにとって業容拡大につながる機会と考えております。

こうした状況の中で、グリーンハウスプロジェクト事業については、今まで進出していなかった近畿圏などの西日本地域も販売エリアに加え、新規出店も検討するなど、さらに積極的な事業展開を行います。ウォーターサーバー事業については、事業開始以来蓄積してきた営業ノウハウをもって営業社員の育成に力を注ぎます。エネルギーコストソリューション事業については、人材の確保と育成といった基本的な事項を忠実に実行してまいります。

以上を踏まえ、売上高6,362百万円、営業利益532百万円、経常利益526百万円、当期純利益300百万円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は1,831百万円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,134百万円、売掛金422百万円、未収消費税等73百万円、未収還付法人税等73百万円等であります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は733百万円となりました。その主な内訳は、建物95百万円、ウォーターサーバー等の工具、器具及び備品201百万円、のれん141百万円、ソフトウェア90百万円、敷金及び保証金155百万円等であります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は928百万円となりました。その主な内訳は、買掛金268百万円、短期借入金125百万円、１年内返済予定の長期借入金176百万円、未払金160百万円、未払消費税等57百万円、未払法人税等111百万円等であります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は366百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金348百万円等であります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は1,270百万円となりました。その主な内訳は、資本金387百万円、資本剰余金126百万円、利益剰余金792百万円等であります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末比については記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,134百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は263百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上265百万円、減価償却費の計上60百万円、仕入債務の増加118百万円による資金の増加、及び法人税等の支払160百万円による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は494百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出266百万円、無形固定資産の取得による支出164百万円、敷金及び保証金の差入による支出39百万円、投資有価証券の取得による支出30百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は608百万円となりました。これは、主に、短期借入金の増加125百万円、長期借入れによる収入600百万円による資金の増加、長期借入金の返済による支出74百万円、配当金の支払額50百万円による資金の減少によるものであります。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前期比については記載しておりません。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率	68.7%	74.9%	49.5%
時価ベースの自己資本比率	144.2%	91.8%	85.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	―	―	2.5
インタレストカバッレジレシオ(倍)	―	―	74.9

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
(注)１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤を強化し企業価値を高めるため内部留保を充実させること、会社業績の動向に応じて株主へ成果を配分していくこと、これらを総合的に勘案したうえで安定的に株主に利益還元することを利益配分に関する基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針のもと、期末配当を１株当たり30円と予定しております。

次期の配当につきましては、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、１株当たり期末配当30円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスクには該当しない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努めてまいります。なお、以下の事項における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループで想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社グループ株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① 電力業界の動向変化

a) 電力契約のプラン変更

当連結会計年度末現在、低圧電力契約には負荷設備契約と主開閉器契約とがあります。当社グループは、顧客が電力基本料金の引き下げを目的として負荷設備契約から主開閉器契約へ変更する際に、リース会社経由で顧客に対して電子ブレーカーを販売することをエネルギーコストソリューション事業の根幹としております。

電力契約の種類は電力供給事業者が定めるものであるため、電力供給事業者が何らかの理由によって電力契約の種類を変更し、顧客にとって契約内容を変更するメリットが低下した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 電力単価の変動

エネルギーコストソリューション事業は、顧客に対して電力基本料金の引き下げを提案する性格のものであるため、原油価格や円相場の大きな変動等国際情勢の変化や発電・送電に係る技術革新等によって電力単価が大幅に下落した場合、当社グループの提案による顧客の電力料金削減効果が希薄化され、当社グループの提案が採用される割合が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 信用リスクの変化

当社グループの事業は、事業者向けの販売については業務提携しているリース会社より顧客へ商品をリース供与することが通常の業務フローとなっております。一般家庭向けの販売については、クレジット会社による顧客への信用供与と、現金販売による顧客への商品提供があります。従って、当社グループが顧客の信用リスクにより直接

影響を受ける度合いは小さいですが、当該顧客の信用状態が悪化しリース及びクレジット債務支払いの延滞事例が増加してきた場合やリース会社及びクレジット会社(以下リース会社等)に対する業法上の規制強化等がなされた場合には、リース会社等の顧客に対する与信承認率の低下を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 仕入先のリスク

当社グループの事業は、メーカー及びその代理店から商品を仕入れております。当社グループは、商品の知的所有権及び仕入先との関係では独占販売権を有していません。

そのため、仕入先は当社グループ以外の事業者との間でも販売代理店契約や商品売買基本契約を締結する権利を有しており、また自ら顧客に対しても販売を行っております。

従って、何らかの事情で商品の供給が停止された場合や、仕入先及び仕入先が販売代理店契約や商品売買基本契約を締結した同業者との間で競合等が生じることで、当社グループの販売が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

グリーンハウスプロジェクト事業及びウォーターサーバー事業は、一般家庭を対象として住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等並びに宅配水を販売しておりますが、以下の法的規制を受けております。

a) 特定商取引に関する法律

当社グループは、グリーンハウスプロジェクト事業にて、個人に対して店頭又は電話で面談の約束を取った後自宅を訪問して、住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等の購入を勧誘することがあるため、「特定商取引に関する法律」の適用があります。

「特定商取引に関する法律」は、訪問販売に対する種々の行為規制(同法第３条乃至第６条等)等を定めておりますが、同法に違反する行為を行った場合には、当社グループは業務の改善指示(同法第７条)、停止命令等の行政処分(同法第８条)等を受ける可能性があります。

当社グループは、訪問販売活動を行う営業社員に対するコンプライアンス研修を実施するなど、従業員が同法に違反する行為を行わないよう指導しており、これまで業務改善指示、停止命令等の行政処分を受けたことはありませんが、今後何らかの理由で当社グループが行政処分を受けた場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、将来これらの法令等の改正又は新たな法令等が制定された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループが行っている訪問販売においては、同法上、クーリング・オフ制度(同法第９条)即ち顧客が申し込みや契約締結をした後も一定期間内であれば解約(返品)ができる制度が定められており、当社グループにおいてもクーリング・オフ期間中の解約(返品)を受け付けております。

これまでクーリング・オフ期間中に大量の解約(返品)が発生した事実はありませんが、今後大量の解約(返品)が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b) 消費者契約法

当社グループは、グリーンハウスプロジェクト事業及びウォーターサーバー事業にて、個人に対して住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等並びに宅配水を販売しているため、消費者契約法の適用があります。

同法上、事業者が重要事項について事実と異なることを告げ、これによって消費者が告げられた内容を事実だと誤認した場合など、一定の場合には、消費者は一方的に契約を取り消すことができます(同法第４条等)。

当社グループは、従業員に対し同法に違反した行為を行わないよう徹底して指導を行っており、これまで、同法に基づき解約が発生した事実はありませんが、今後大量の解約が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c) 不当景品類及び不当表示防止法

当社グループは、グリーンハウスプロジェクト事業にて広告やチラシを配布して販売の勧誘を行うこと等により、販売活動に関しては不当景品類及び不当表示防止法の適用があります。同法との関連で、住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等の販売の過程において、例えば、①電気料金の削減効果や売電価格を過大に表示することで同法第４条第１項第１号に定める優良誤認表示に該当する可能性があり、また、②事実に反して当選者のみが安い価格で購入可能等の勧誘により商品を販売することは、同法第４条第１項第２号の有利誤認表示に該当する可能性があります。

当社グループは、従業員がこのような行為を行わないように研修を実施すると同時に営業活動の厳格な管理を行っておりますが、万が一かかる事態が発生したと認められた場合は行政処分の対象となる場合があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報システムの運用について

当社グループは顧客管理システムと会計システムを統合する社内ＥＲＰのシステムを構築し、平成22年４月より運用しております。同システムは、商品の受注・納品と会計処理を一体化し、事務業務の効率化と誤処理の防止を図るものですが、同システムの運用ミスや不具合が発生した場合、日常業務に支障をきたすことになり、適正な財務諸表の作成を阻害する可能性があります。

⑥ 個人情報漏洩リスクについて

当社グループは、個人情報の保護に関する法律第２条第３項に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、そのため同法の適用があります。当社グループは、同法を遵守するために、社内規程として個人情報取扱規程を定め、厳格に運営しております。具体的には、当社の取締役を統括個人情報管理責任者に指名して個人情報保護の管理を行うとともに、定期的に個人情報保護の監査を実施させております。また、当社グループのホームページに当社グループの個人情報保護への取組とプライバシー・ポリシーを掲載しております。

以上のとおり、個人情報の保護体制には万全を期していますが、何らかの原因で当社グループが保有している個人情報が漏洩するなどした場合、適切な対応を行うためのコスト負担、当社グループの社会的信用の低下、当社グループに対する損害賠償請求等により、当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。

⑦ 新株予約権行使による株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員のインセンティブ向上を目的として、従業員持株会に加えて、役員及び従業員個人に対するストック・オプション制度を導入しております。当社グループは、インセンティブ・プランの存在がこれまで当社グループが優秀な人材を確保できた重要な要因の一つと考えており、今後もかかるインセンティブ・プランを継続する所存です。当連結会計年度末現在、ストック・オプションによる潜在株式数は69,600株であり、発行済株式総数1,742,700株の4.0％に相当しております。

現在付与している新株予約権に加えて、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。

⑧ 自然災害について

地震等の自然災害などにより、商品の仕入が円滑に行えなくなったり、事業所・店舗や従業員が被災した場合、被害状況によっては、事業活動の低下により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人に感動と喜びを」を企業理念として、我々と触れ合うすべてのお客様のニーズに耳を傾け、それを形にし、納得、満足いただけるようなサービスの提供に尽力し、今後もより一層お客様に満足していただく商品・サービスを提供し、社会から応援され続ける企業を目指していくことをミッションとしております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上を図るため、高い成長性と収益性を維持することを経営課題としております。重要な経営指標として、経常利益の向上を目指してまいります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、エネルギー及びエコロジーに関連する事業の分野において、中小規模事業者や一般家庭を対象として、導入メリットが明確で取扱いが容易な商品を、コンサルティング営業により販売してまいりました。

エネルギー及びエコロジーの分野においては、電力供給の安定性が社会的問題となる中での電力消費に対する節約意識・エネルギー消費についてのコスト削減ニーズ・電力自由化の流れ・再生可能エネルギーの活用・食の安全と健康志向の高まり・環境問題への社会的関心といった事業環境のもと、ビジネスチャンスは拡大しております。

このような経営環境において、機動的な組織運営を行い、取扱商品・サービスの拡充を行い、組織基盤を増強し、企業ブランドの確立に努めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

① 人材の確保と育成

当社グループの現在の事業は、主として一般家庭向けの住宅用太陽光発電システム及びエコキュート等並びに宅配水の販売、中小規模事業者を対象とする電子ブレーカーの販売です。これらの事業は直接顧客に働きかけて営業を行う必要があるため、当社グループの業績は優秀な営業社員の確保とその育成速度に依存しています。そのため、店舗販売や催事の活用について、それぞれの営業に熟達した営業社員の早期育成が重要な課題と認識しております。平成23年３月期より開始した店舗販売と、平成24年３月期より本格的に開始した催事を活用した販売について、現在まで蓄積してきた営業ノウハウの向上と教育により、営業社員の早期育成の加速化を目指したいと考えております。また、電子ブレーカーの販売においては、平成23年３月期より本格的に稼働しているＣＴＩシステムの効果的な活用により、営業社員の活動の一層の効率化、顧客応対スキルの向上、新入社員の成長速度の向上を促してまいります。

② 仕入先・外注工事先の確保

当社グループの仕入先は、現状、住宅用太陽光発電システムで４社、エコキュート等で３社、宅配水で１社、電子ブレーカーで１社となっております。仕入先数の増加は顧客への安定的な製品供給や品揃えの面で重要であります。当社グループとしては、現状の仕入先と良好な関係を維持するとともに、特に太陽光発電システムについては、販売数量の増加と商品ラインナップの拡張に伴い仕入先数を増やしていくことが課題と認識しております。また、当社グループの販売方法では太陽光発電システム・エコキュート等・電子ブレーカーの販売にはいずれも設置工事の手配が伴うため、効率的な販売活動を行うために、工事業者の確保が必須であります。当社は、仕入先のメーカーや商社の紹介による優良工事業者の確保に加えて、当社グループ独自のルートでも信頼できる工事業者の発掘を継続的に行ってまいります。

③ 店舗の開設と運営

当社グループは、住宅用太陽光発電システム等の販売を目的として、大型商業施設等での自社運営店舗の開設を行っており、今後も継続して店舗開設を推進していく予定であります。

店舗販売については、店舗の立地条件や店舗設計、運営方法の巧拙が業績に影響が及ぼすものと考えられます。そのため、店舗開設に際しては、綿密な市場調査に基づいて出店地域の選別を行い、収益性を考慮して適正規模の店舗を開設し、魅力的な店舗作りを行ってまいります。また、従来の大型商業施設への出店に加え、中規模商業施設への機動的な出店も推進する予定であります。

また、店舗の運営に際しては、適正規模の人員を配置し、効率的な広告宣伝活動及び積極的な来店誘致活動を推進するとともに、来店顧客への応対スキルの改善とノウハウ蓄積を図ってまいります。

④ 催事の運営

当社グループは、宅配水の販売を目的とした大型商業施設等での催事販売や、住宅用太陽光発電システム等の販

売を目的とした、大型商業施設等での催事を活用した顧客開拓を行っており、今後も継続して催事を活用した来店誘致活動及び販売活動を積極的に推進していく方針であります。

催事については、催事場所や催事の開催時期について地域の市場環境を見据えた適切な選択を行い、適正な営業社員数をもって効率的な営業活動を行うことが重要であると考えられます。平成24年３月期より開始した催事運営についてのノウハウの蓄積と一層の工夫・改良を重ねてまいります。

⑤ 内部統制システムの強化

当社グループは、平成19年３月開催の取締役会において、会社法上要請される「内部統制システムの整備の方針」に関しての決議を行っており、その後平成20年３月開催の取締役会においても最近の動向を踏まえて文言を一部改訂して再度決議を行っております。

また、平成22年４月より顧客管理システムと会計システムを統合する社内ＥＲＰのシステムを運用しており、内部統制システム整備・運営上の課題や、平成23年４月の持株会社制への移行に伴い発生するシステム上の変更事項が発生しております。当社グループは、監査役監査や内部監査の過程で常に当社グループ内外の状況変化に応じた内部統制システムの変更の必要性につき監査し、その結果を経営幹部へ速やかに伝達、対応策等の早期構築を促していく方針であります。

⑥ 法令遵守体制の強化

当社グループは、中小規模事業者や一般家庭を対象とする販売会社であるため、厳格な法令遵守体制の構築は当然のこととして、さらに一歩進めた説明責任の徹底と顧客の当社グループサービスに対する真の理解と満足の獲得が必要と認識しております。

そのため、営業社員に対しては、営業マニュアル、コンプライアンスマニュアルを作成し、社内研修等を通じて説明責任等の理解を促しております。また顧客に対しては、販売に際して顧客が当該商品・サービスの内容を正しく理解して購入の意思決定をしているかを、商品購入におけるリスクの認識に係る確認書の受領と営業部門のバック・オフィスである業務部から顧客への電話連絡により確認をしております。また、ＣＴＩシステムの活用による営業社員の監視強化や顧客サポートの拡充も強化していく方針であります。

⑦ 個人情報保護体制の強化

当社グループは、個人情報保護に関する法律に定める個人情報取扱事業者に該当し、同法による規制の対象者となっています。従って、コンピュータシステムにおけるセキュリティ強化に加えて、個人情報保護に係る個人情報取扱規程を定めて厳格に運用しており、また当社グループＷｅｂサイト上にプライバシーポリシーを掲載しています。個人情報保護に係る社内研修は新入社員向け研修カリキュラムの重要事項の一つとして位置付けております。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,134,895
売掛金	422,550
商品	25,121
前払費用	42,332
未収還付法人税等	73,466
未収消費税等	73,832
繰延税金資産	23,327
その他	35,680
流動資産合計	1,831,207
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	95,757
車両運搬具（純額）	2,020
工具、器具及び備品（純額）	201,780
建設仮勘定	12,660
有形固定資産合計	312,219
無形固定資産	
のれん	141,216
ソフトウエア	90,427
無形固定資産合計	231,643
投資その他の資産	
投資有価証券	30,030
長期前払費用	2,228
敷金及び保証金	155,394
繰延税金資産	2,197
その他	40
投資その他の資産合計	189,890
固定資産合計	733,753
資産合計	2,564,960

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	268,781
短期借入金	125,000
1年内返済予定の長期借入金	176,160
未払金	160,386
未払費用	7,694
未払法人税等	111,969
未払消費税等	57,188
預り金	17,224
その他	3,824
流動負債合計	928,229
固定負債	
長期借入金	348,940
資産除去債務	13,726
その他	3,933
固定負債合計	366,599
負債合計	1,294,829
純資産の部	
株主資本	
資本金	387,065
資本剰余金	126,293
利益剰余金	792,052
自己株式	△35,279
株主資本合計	1,270,130
純資産合計	1,270,130
負債純資産合計	2,564,960

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	4,365,835
売上原価	2,017,089
売上総利益	2,348,746
販売費及び一般管理費	2,053,086
営業利益	295,659
営業外収益	
受取利息	765
受取手数料	2,932
解約手数料	2,030
助成金収入	1,806
その他	869
営業外収益合計	8,403
営業外費用	
支払利息	3,515
営業外費用合計	3,515
経常利益	300,546
特別損失	
本社移転費用	30,936
店舗閉鎖損失	3,827
特別損失合計	34,764
税金等調整前当期純利益	265,782
法人税、住民税及び事業税	119,314
法人税等調整額	64,663
法人税等合計	183,977
少数株主損益調整前当期純利益	81,805
少数株主損失（△）	△5,000
当期純利益	86,805

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	81,805
包括利益	81,805
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	86,805
少数株主に係る包括利益	△5,000

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本	
資本金	
当期首残高	385,445
当期変動額	
新株の発行	1,620
当期変動額合計	1,620
当期末残高	387,065
資本剰余金	
当期首残高	126,293
当期末残高	126,293
利益剰余金	
当期首残高	765,384
当期変動額	
剰余金の配当	△50,535
自己株式の処分	△9,601
当期純利益	86,805
当期変動額合計	26,668
当期末残高	792,052
自己株式	
当期首残高	△47,149
当期変動額	
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	11,881
当期変動額合計	11,869
当期末残高	△35,279
株主資本合計	
当期首残高	1,229,973
当期変動額	
新株の発行	1,620
剰余金の配当	△50,535
当期純利益	86,805
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	2,280
当期変動額合計	40,157
当期末残高	1,270,130

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産合計	
当期首残高	1,229,973
当期変動額	
新株の発行	1,620
剰余金の配当	△50,535
当期純利益	86,805
自己株式の取得	△12
自己株式の処分	2,280
当期変動額合計	40,157
当期末残高	1,270,130

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	265,782
減価償却費	60,993
長期前払費用償却額	705
のれん償却額	6,783
受取利息	△765
支払利息	3,515
本社移転費用	14,554
店舗閉鎖損失	2,142
売上債権の増減額（△は増加）	△105,616
たな卸資産の増減額（△は増加）	41,592
未収消費税等の増減額（△は増加）	△73,832
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△10,265
営業保証金の増減額（△は増加）	20,000
仕入債務の増減額（△は減少）	118,916
未払金の増減額（△は減少）	14,884
未払消費税等の増減額（△は減少）	55,095
その他の流動負債の増減額（△は減少）	9,833
その他	3,525
小計	427,845
利息の受取額	352
利息の支払額	△4,287
法人税等の支払額	△160,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△30,030
有形固定資産の取得による支出	△266,922
無形固定資産の取得による支出	△164,480
敷金及び保証金の差入による支出	△39,368
敷金及び保証金の回収による収入	3,134
貸付金の回収による収入	3,895
その他	△1,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△494,918

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（△は減少）	125,000
長期借入れによる収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△74,900
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,620
自己株式の処分による収入	2,280
自己株式の取得による支出	△12
配当金の支払額	△50,372
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	608,614
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	376,849
現金及び現金同等物の期首残高	758,045
現金及び現金同等物の期末残高	1,134,895

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱い商品・サービス別のセグメントから構成されており、「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の３つを報告セグメントとしております。

「グリーンハウスプロジェクト事業」は、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム、エコキュート及びＩＨクッキングヒーター等の環境負荷削減型商品の販売を行っております。「ウォーターサーバー事業」は、主に催事販売により営業を展開し、主に一般家庭向けに、ミネラルウォーターの宅配を行っております。「エネルギーコストソリューション事業」は、主に中小規模事業者向けに、電力料金削減のコンサルティングを実施し、電力契約の種類変更の提案とともに電子ブレーカーの販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	グリーンハウスプロジェクト事業	ウォーターサーバー事業	エネルギーコストソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,156,588	145,807	2,063,438	4,365,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－
計	2,156,588	145,807	2,063,438	4,365,835
セグメント利益又は損失(△)	119,677	△97,748	674,109	696,037
セグメント資産	734,796	413,925	863,596	2,012,318
その他の項目				
減価償却費	6,779	10,130	14,576	31,485
のれんの償却額	―	6,783	―	6,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,532	328,816	9,026	358,375

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	
報告セグメント計	696,037
全社費用（注）	△400,378
連結財務諸表の営業利益	295,659

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	
報告セグメント計	2,012,318
セグメント間債権の相殺消去	△12,343
全社資産（注）	564,985
連結財務諸表の資産合計	2,564,960

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の現金及び預金、本社固定資産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	31,485	29,507	60,993
のれんの償却額	6,783	―	6,783
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	358,375	78,147	436,523

（注）１.減価償却費の調整額は、主に持株会社の有形固定資産及び無形固定資産の償却額であります。

２.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社移転に伴う設備投資額であります。

ｂ．関連情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	グリーンハウス プロジェクト事業	ウォーターサーバー 事業	エネルギーコスト ソリューション事業	合計
外部顧客への売上高	2,156,588	145,807	2,063,438	4,365,835

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クレディセゾン	1,440,265	エネルギーコストソリューション事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	グリーンハウス プロジェクト事業	ウォーターサーバー 事業	エネルギーコスト ソリューション事業	合計
当期償却額	－	6,783	－	6,783
当期末残高	－	141,216	－	141,216

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	744.82円
１株当たり当期純利益金額	51.29円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	49.69円

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額	
当期純利益（千円）	86,805
普通株主に帰属しない金額（千円）	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	86,805
期中平均株式数（株）	1,692,593
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額（千円）	―
普通株式増加数（株）	54,356
（うち新株予約権）	(54,356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。